

東商品支発第78号
2024年8月28日

品川区長 森澤 恭子 様

東京商工会議所 品川支部
会 長 武 田 健 三

中小企業・税制特別委員会委員長
国 分 直 人

まちづくり・観光特別委員会委員長
松 本 亨

令和7年度品川区中小企業振興策に関する要望

当品川支部で、区内会員企業1,640社を対象に実施した「政策提言・政策要望アンケート調査」(2023年12月～2024年1月実施)では、2024年1～12月の業績見込みについて、2023年業績と比較すると「好転」「大幅好転」との回答は12.5ポイント減少と先行きに不透明感を感じる経営者が増えています。

経済活動が本格化する一方で、人材不足や長引く円安、エネルギー価格の高騰など、事業者を取り巻く環境は厳しさを増しています。

しかしながら、この事態に順応すべく新規事業立ち上げや事業再構築に取り組む動きもでており、中小企業が底力を発揮するための環境整備が求められます。

品川区では、既に中小・小規模事業者支援や区内経済活性化に対する様々な施策を実行していますが、さらなる産業支援策の実施に向けて、令和6年度に続き令和7年度予算につきましても、一層のご尽力をお願いします。

この度、当品川支部では、区内会員企業の意見や、「中小企業・税制特別委員会」および、「まちづくり・観光特別委員会」における活発な議論を経て、本要望を決議しました。令和7年度の予算編成にあたり、下記事項をぜひご採用いただきたく、要望します。

I. 企業を取り巻く環境変化への対応とスタートアップ活性化に向けた取り組み

経済活動が本格化している中で、中小企業の人手不足はかつてなく深刻な状況であり、業種・規模にかかわらず多くの事業者にとって喫緊の経営課題になっています。人材不足の課題解決には人材確保に注力するだけでなく、「省力化」、「育成」、「多様な人材活躍」が不可欠です。

中小企業においては人手不足解消に向けた手段として、IT・デジタル技術を活用した生産性向上が急務となっています。IT導入は進んできているものの、競争力強化等への活用には、社内のIT・デジタル人材の不足が大きな課題となっています。

また、各種補助金・助成金制度を活用しながら事業再構築に取り組んでいるものの、人材不足や長引く円安、エネルギー価格の高騰などの厳しい経営環境が続いています。産業を根底で支え、地域経済の中核を担う区内中小企業の体質強化に向けた事業強化支援施策の実施を要望します。

一方で、区内経済活性化のためには、円滑な事業承継の推進とともに、起業・創業の促進およびスタートアップへの継続した支援が必要です。「スタートアップに優しいまち しがわ」を目指した取り組みの実施を要望します。

1. 区内事業者への人材不足・人材育成への対応・支援策の拡充

(1) 中小企業の外国人材の受入促進に資する施策の充実

- ①モンゴル高専との科学技術交流事業について展開強化、モンゴル以外の国との各種人材交流事業の実施、幅広い業種の人材受入強化
- ②今後、海外人材確保の競争がより一層激しくなることが予想されることから、人材交流事業の継続性確保
- ③品川区で人材定着のため日本語教育の支援充実、外国語対応可能教員採用や住居環境等の整備（品川区教育委員会、品川国際友好協会との連携強化等）など地元へ愛着を持ち、長く居住してもらえる仕組みづくり
- ④経営者および役員・従業員等の英語など語学教育に対する支援

(2) リスキリング教育に対する支援の拡充（「人材スキルアップ支援事業助成」の周知強化等）

(3) エンジニア確保支援事業助成の継続、拡充（助成限度額、助成率）

(4) 中途人材採用に係る人材紹介手数料等費用の助成

(5) 子育て現役世代が働きやすい環境の整備と出生数増加による労働人口増加への支援強化

- ①仕事と育児を両立しやすい社内体制整備への支援拡充（柔軟な勤務体系実現のためのアドバイザー派遣や区内事業所の好事例紹介等）

2. 区内事業者のデジタル化・DXの推進ならびに区内情報サービス業の振興

- (1) 区役所内部システムなど区内事業者への優先的発注機会増加のための取り組み強化(区の職員を対象とした中小ITベンダーによるDXに関するプレゼンテーションの機会提供など)
- (2) ソフトウェア開発促進助成の拡充(受託開発なども助成対象に)
- (3) 区内情報サービス事業者とITベンチャー企業(五反田バレー等)の産業間交流・連携等による、区内情報産業の技術革新とデジタル化普及に向けた支援実施
- (4) 東京商工会議所と連携し、区内情報サービス事業者と区内企業のマッチング機会の創出
- (5) 学校教育におけるITリテラシー向上に向けた働きかけの実施
 - ① IT教育の更なる導入促進と区立学校へのプログラミング教育の伝播

3. 活力ある地域経済実現に向けた支援策

- (1) 事業者の成長を後押しする支援施策
 - ① 「新規事業展開支援事業」の継続、拡充
 - 「マーケティング支援事業利用助成金」の独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する事業以外への適用拡大
 - ② 事業PR・販売促進支援助成の継続・拡充(助成額等)
 - ③ 全業種を対象とした新製品・新サービス開発促進助成制度の創設
 - オープンイノベーションの促進に向けた新製品・サービス開発に係る諸経費(人件費(外注費・委託費は対象外)・試作品製作費・設備費・広報費等)の助成
 - ④ 助成金・補助金における補助対象期間の遡及適用制度の継続実施
 - ⑤ 販路開拓支援
 - 品川区主催での各種展示会・商談会等の継続実施
 - ⑥ 展示会出展経費助成の継続・拡充
 - 年度内での複数回申請、対象経費の拡大等による要件の緩和等
 - ⑦ 東京都「経営革新計画」の承認事業者に対する事業実施助成制度の創設
 - 計画承認後、承認書(写し)等の提出により新商品・新サービス開発費や広報費等の経費助成(過年度承認分への遡及適用も認める)
 - ⑧ 区内小規模事業者への金融支援
 - マル経融資制度への利子補給の継続ならびに補給率の引き上げ
 - マル経融資制度は、東京商工会議所の経営指導つきの融資であることに加え、東京信用保証協会の保証枠の残高に関係しないため、小規模事業者に対する資金調達の円滑化と、資金調達後の経営改善における実効性の確保に有効。資金繰りの厳しい事業者への負担軽減のため、補給率を5割まで引上げ

- (2) 区内事業者を基軸とした各種支援施策
 - ①各種設備投資に関する助成金について、区内事業者から設備等を導入した際にインセンティブ付与
 - ②区内事業者、あるいは、隣接区を含む事業者で構成される事業共同体等による事業（新製品開発・製品化、地域ブランド化等）の助成制度創設
 - ③品川区による公共工事・事業の入札時、「パートナーシップ構築宣言」登録を加点項目として付与
 - ④公共工事・事業の区内中小・小規模事業者への優先的な発注
 - 品川区新庁舎建設について区内事業者の優先発注
 - 備品・消耗品等発注に加え、区の成長産業であるIT・情報産業や建設・重要インフラ関係などへの優先的な発注
 - ⑤公共工事・事業への小規模事業者・新規開業者の入札参加促進に向けた支援
 - 新規参入事例の公表や入札参加説明会の開催等
 - ⑥品川区永年継続事業所顕彰事業の実施

4. 安定した事業継続に対する支援

- (1) 賃上げに対する支援の強化（各種助成金の特別枠創設等）
- (2) 観光業や飲食・宿泊業等がインバウンド需要拡大に対応するための設備投資に対する助成制度の創設
- (3) 急速な円安や輸送コスト急増等の事態に備え、区内メーカー・商社等を介したコンパクトなサプライチェーン成立に向けた助成金の創設・マッチング支援の実施
- (4) デジタル化等による生産性向上や、「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化の一層の推進を通じた、企業が自発的に賃上げできる環境整備への支援
 - ①品川区実施の各種補助金・助成金における賃金引上げ枠の創設等
- (5) サイバーリスクへの備え
 - ①サイバーリスクに対する周知強化、ビジネス・カタリスト派遣等の相談窓口の利用率向上への取り組み強化
 - ②サイバーセキュリティ対策を行う費用に対する補助制度の創設
- (6) 中小企業・小規模事業者のM&Aの理解と取り組みの促進
 - ①商工会議所や支援機関と連携したセミナーの共催等による後継者不在の事業者へのM&Aなど、理解度の底上げ
- (7) カーボンニュートラル対応への支援強化
 - ①省エネルギー対策設備更新助成金の継続
 - ②グリーンエネルギーの導入に関する助成制度の創設
 - ③専門家による二酸化炭素排出量計算等に関するアドバイス体制の強化、業種ご

との取り組み事例の共有

- ④省エネルギー対策に係る測定器等購入に対する助成制度の創設
- (8) 企業の環境経営の推進にあたって、社内の環境意識底上げのため東京商工会議所が実施する eco 検定の受験料補助の創設
- (9) 各種助成金に関する申請・報告の簡素化とマイナンバー等を活用したデジタル化推進による支給の迅速化
- (10) 各種助成金採択企業の実例情報公開（各社の好事例が取り組みの参考となるため）

5. 創業・スタートアップ企業への支援施策の実施

- (1) 創業計画表彰制度やコンペの実施等を通じて、革新的な創業計画を策定した事業者に対する創業助成制度（家賃・人件費等）の創設
- (2) 国・東京都・品川区の各種スタートアップ支援事業における施策情報の集約とわかりやすい情報発信、品川区で実施している同事業の成功事例共有
- (3) 公的金融機関から実行された創業融資に対する、区からの利子補助制度の創設
- (4) 商工会議所や公的金融機関と連携した創業後のフォローアップの実施
 - ①セミナーや相談会に加えて、交流会等の人的交流の促進
- (5) 創業塾・後継者塾等に関して当支部と連携した創業に対する継続したサポート体制の構築
- (6) 当支部と連携した学生と区内事業者や起業家の接点創出、アントレプレナーシップ教育の機会提供
 - ①スタートアップのインターンシップ促進

II. 区内の特色を活かした魅力あるまちづくりの推進

大井町、大崎など再開発が進み、品川区の街並みは今後大きく変化して、新たに区内在住者も増加していくことが予想されます。人と人の触れ合いの場を創り上げていくことで、首都・東京の玄関口として品川区ならではの特色を活かしたまちづくりの推進につなげることが重要です。

厳しい経営環境が続く中小企業への的確な支援と、区内産業の活性化によって地域社会全体の活性化とまちの魅力度を向上させるため、以下の施策を講じるよう要望します。

- 1. JR広町アパート跡地再開発（品川区新庁舎建設）による大井町駅周辺の活性化
行政機能を含めた周辺地域との一体的再開発により、ビジネス・スポーツ・文化・教育・行政・防災等のバランスの取れた未来志向のまちづくりの実現。特に、新庁舎の整備および現庁舎の跡地をはじめ、周辺地域の開発にあたっては、スポーツや文化振興に資する、区内外の人が集うような多目的施設の整備等により「人と人とを繋ぎ、にぎわいを創出する拠点」としての活用

2. 水辺や商店街等を活用した都市型観光の推進

- (1) 品川区目黒川船着場を活用した観光振興
栈橋に簡易的な区営ボート乗り場を整備の上、非動力船（手漕ぎボート、カヌー、Eボート、SUP等の船舶）を試験的に設置し、観光拠点として活用

3. 災害に強いまちづくりの推進

- (1) 地震以外に感染症、台風、高潮また複数の災害が同時発生する複合災害の際の対策に関する住民および事業者への明示ならびに周知・啓発
- (2) 事業者による災害対策を講じる際の各種費用の補助
 - ①BCP策定に対する伴走支援、策定費用に対する助成制度の創設
 - ②発電機や蓄電池の設置等に対する助成制度の創設
- (3) 木造密集地域の不燃化対策ならびに同地域をはじめとした狭あい道路の整備
- (4) 地域の事業所と住民が連携した防災訓練の区内全域での実施に向けた行政からの継続的な働きかけ
- (5) 耐震診断および耐震工事への助成制度である耐震化支援事業について、住工共存の観点から事業継続のためにも中小企業の工場、事業所などへの対象拡大
- (6) 品川区無電柱化推進計画について、防災性、安全性、景観の観点から重要であることからより一層の推進

4. 事業者が円滑かつ安全に事業を営むための環境整備

- (1) 大崎駅周辺の急速な再開発により、乗降客増加による危険を回避するため、大崎駅の処理能力増強の働きかけの実施と大崎駅・「品川産業交流支援施設（SHIP）」間の駅直結型のデッキネットワークへの接続
- (2) 品川シーサイド駅周辺「東品川4丁目再開発地区」について未整備地区（駐車場使用）があり、特に道路側歩道が未完成のため歩行者の通行安全面と、深夜には防犯上の問題が発生していることから、品川区による調査及び対策の推進

5. 商店街の重要性を改めて明確に位置付けるまちづくりの推進

- (1) 商店街としてのまちづくり維持のため、商店街内に集合住宅などの住居を建築（建替を含む）する場合において、店舗を有するマンション等住居建設を促進。その際、促進策として1階部分を店舗とした場合の建築費用の一部補助
- (2) 長年にわたり商店街はその地域コミュニティを形成してきた。商店街で事業を営む上で商店街への加入は必要不可欠と考える。商店街で事業を営みながら商店街組織に未加入の事業者の加入促進対策の一層の推進

以上